

# 大学におけるボランティア活動推進の意義と課題

## —大学ボランティアセンターが目指すもの—

石 井 祐 理 子

### I はじめに

わが国の18歳人口が減少を続ける中、各大学では学生獲得に向けて、今まで以上に学生や関係者をはじめ、地域社会に対して独自の存在意義をアピールしていくことが不可欠となっている。

またその一方で、大学生の生活力の欠如や基礎学力の低下が指摘され、人間関係を構築する能力の未熟さや次世代を担う社会人としての自覚の希薄さが、社会的ひきこもりやニート（Not in Employment, Education or Trainingの略）等の現象で表出している。そこで、中央教育審議会は2005年1月に、「我が国の高等教育の将来像（答申）」の中で、21世紀を活力ある社会とするため、高等教育機関において「21世紀型市民」を育成していかなければならないことを明示した。

こうした社会的動向に伴い、大学ではボランティア活動に関する取り組みに対して注目が高まっている。

そのねらいは2点挙げられる。1点目は、大学が地域社会の課題解決に向けて積極的に関わっていく、すなわち地域社会に貢献する機関としての存在意義を、ボランティア活動を推進していくことで、学内外ともに認識させていく点である。

そして2点目は、学生がボランティア活動を通して体得するであろう、多様な人間関係の構築力やコミュニケーション能力、あるいは地域社会が抱える課題との接触や解決活動への参加による、学生の全人的な成長に期待を向けてい

る点である。

そしてこれらのねらいを効果的かつスムーズに実践していく拠点（あるいは推進主体）として、大学ボランティアセンターを設立し、その実践効果を高めることが期待されているのである。

しかしながら、わが国の大学ボランティアセンターの多くは、その歴史も浅く、運営手法や活動内容、地域社会の諸機関との連携のあり方等は、これから整備していく段階にある<sup>1</sup>。

本稿では、そうした大学におけるボランティア活動推進の意義について検証し、現在の大学ボランティアセンターを概観することを通して課題点を明確にするとともに、目指すべき方向を模索することを目的としている。

## Ⅱ 大学と学生を取り巻く状況

### 1. 21世紀の大学像

中央教育審議会は、2005年1月に「我が国の高等教育の将来像（答申）」を提出し、その冒頭で、「21世紀は『知識基盤社会（Knowledge-based society）』の時代であると言われている」と述べている。新たな世紀を迎えたわが国は、少子高齢化などによる地域社会の機能の脆弱化、IT産業の隆盛やNPOの台頭など経済構造の変化に伴い、社会全体の様々なシステムの変革が急務となっている。また、地球環境保全や災害戦災救援など、国境を越えたグローバルな諸課題に対する積極的な取り組みも重視されている。このような社会状況において、高等教育の中核となる大学に対しては、「大学の社会貢献（地域社会・経済社会・国際社会等、広い意味での社会全体の発展への寄与）の重要性が強調されるようになってきている」（前出答申）という期待が高まっている。

こうして21世紀の大学像には、今まで以上に社会全体との連携を常に意識しながら、知的財産による貢献だけにとどまらない、各大学の独自性を具体的戦略に反映させた、開放的で多様な事業展開による社会貢献の役割が期待されている。

一方で、近年の高等教育機関を取り巻く状況は、設置規制の緩和による増加傾向にある反面、経営状況の悪化などによる統廃合傾向もみられ、今後一層厳しい事態となることが懸念されている。特に大学においては、それぞれの独自性を積極的に打ち出し、まさに生き残りを賭けた教育改革への取り組みを余儀なくされている。

そこで、文部科学省では、「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」による財政支援を実施し、競争原理を働かせて優れた取り組みを選定することを通して、大学教育改革の一層の促進を図っている。そのうちの社会的要請をふまえ厳選した課題を集中的・効果的に選定するという方針に基づいた、『特色ある大学教育支援プログラム』の中には、防災、医療・健康、福祉、スポーツなど各大学の専門分野や地域性を活かしたボランティア活動プログラム<sup>2</sup>がある。このように、大学におけるボランティア活動推進の取り組みにおける先駆性や独創性には、高い評価が与えられている。

## 2. 「求められている学生像」とは何か

それでは、これからの大学が目指す「21世紀型市民」の育成は、具体的にはどのような学生を育てていくということなのだろうか。

前出の「我が国の高等教育の将来像（答申）」では、「21世紀型市民」を「活力ある社会が持続的に発展していくためには、専攻分野についての専門性を有するだけでなく、幅広い教養を身に付け、高い公共性・倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、あるいは社会を改善していく資質を有する人材」と謳っている。

すなわち、これからの学生には、専門的知識や教養のみならず、幅広い分野の教養が求められ、学内で通用する「気心知れた同年代同士の規範」に加え、さらに高い公共性と倫理性や、積極的に社会（地域社会）に関わっていく機会と手段を有し、時には社会変革に貢献していく力量が求められているのである。

そうした学生となるためには、多様な人間関係の構築力やコミュニケーショ

ン能力、そして地域社会が抱える諸課題の解決能力を、基本的な要素として備えておくことが必要となる。

そこで高等教育政策では、大学における授業や行事などの学生生活を、工夫し改善することによって、各学生がその個性に応じて必要な能力を獲得するようになることを推奨している<sup>3</sup>。

そのため、各大学では学生が主体的に学習に取り組むよう、少人数教育や授業スタイルの改善、学生による授業評価の実施等を取り入れるなど、弛まぬ努力がなされている。とりわけボランティア活動を、「実際に様々な課題を抱えている人々や課題解決に向けて日々活動をしている人々や、間接的に支援を送っている人々などと直接出会い、話を聞き、共に汗を流す活動」として位置づけ、正課科目として採用している大学も増加している<sup>4</sup>。

すなわち、現代の学生を、「求められる学生像」に近づけるための手法に、ボランティア活動を導入しているケースが増加しているということである。

### Ⅲ 「ボランティア活動」への期待と課題

#### 1. 「ボランティア活動」とは何か

大学がボランティア活動を推進する意義について言及するためには、ボランティア活動についての概念整理が不可欠である。ここではボランティア活動の基本的性質や活動の特徴について考えてみたい。

「ボランティア (Volunteer)」の語源はラテン語の“volo”であるという<sup>5</sup>。この“volo”は「意思」、「～するつもりだ」という意味を持っている。つまり、ボランティアとは「自らすすんで取り組む」活動を示しているものである。

また、歴史をひも解くと、18世紀後半の欧州で活動した「義勇軍」や「志願兵」、さらには19世紀後半のCOS (Charity Organization Society) による、人格的ふれあいを通じて人々の更生と地域改良に取り組む活動に従事した人々がボランティアと呼ばれていた<sup>6</sup>。このことから、ボランティア活動は「自らの行動で地域社会を守り、さらには社会を変革する動力となる、多様な取り組み」

を示していることがわかる。

こうした語源や歴史的な動向から考えると、ボランティア活動とは「自発性」と「社会性」を核とした活動であるという、一定の整理ができる。筒井のり子は、「つきつめればボランティア活動とは、①自分の意思でおこなう（自発性）、②自分や身内のためにだけにするのではない（社会性、公共性）の2点につきるということだ。ところが、この2点から派生して、その後さまざまな要素がつけ加えられていった。①自分がやりたいことだから、身銭を切ってでもやる（無償性）、かなり時間を費やすこともある（犠牲的精神）、前例がなくてもやる（先駆性）、②自分や身内だけのためにするのではないから、誰かのためにする（人助け、奉仕）これらの、いわば副次的な要素が日本ではだんだん大きくなり、次第にボランティア活動のイメージを作っていった<sup>7</sup>」とその性質の多様化を明白に解説している。

ところが最近では、「ボランティア活動」の性質を紹介する場合、ボランティア活動の主体者の多様な動機、活動内容の特徴や対象、それに活動の結果として偶発的に得られた成果など因果関係にある性質のものまでが同次元に扱われていることが多い<sup>8</sup>。そのために「ボランティア活動に参加すれば、誰もが自発性や社会性（福祉性）を自然に体得できる」という、短絡的な理解が一般的に拡大しているのではないかと案じている。

なぜなら、筆者はボランティア活動に参加することについて、「自己成長に繋がる場合もあれば繋がらない場合もある、自発性や社会性（福祉性）が身につくか否かは個人差があり誰にも予測できない」という、ボランティア活動の“無限性”にその魅力を感じているからである。あくまでも活動に携わる本人自身の意志が、獲得できる“変化（成長）”に大きな影響を与え、ボランティア活動は周囲の期待や思惑通りに個人が変化していくための“変換器”にはなりえないと考えているからである。

## 2. 「ボランティア活動」に期待する教育的効果と課題

### (1) 様々な教育現場で期待されるボランティア活動

一方では、1977年の「学童・生徒のボランティア活動普及事業（厚生省・国庫補助事業）」開始から現在まで、教育政策による学校教育の一環としてのボランティア活動推進の動向は、その後「奉仕等体験学習研究推進校の指定（1988年）」や「21世紀教育新生プランの策定（2001年）」などを経て、一層盛んになっている<sup>9</sup>。

それらは主に小学校、中学校、高等学校での教育現場において、道徳的実践力の育成や強化の流れを受け継ぎ、「生きる力」を育むことを目的とした「総合的な学習の時間」を通して具現化されている。「総合的な学習の時間」の特徴は、学校内で教員からの一方通行的な指導による画一的で受身的な授業形態から脱却し、地域住民や多様な団体・機関の協力のもと、児童・生徒が積極的に参加し、実践を体験できる授業形態を目指し、既存の教科の学びを総合的に活用する時間となるよう取り組まれていることである<sup>10</sup>。

そして、この時間で取り上げるテーマは、福祉や環境、国際理解を含む日常生活の中で解決すべき諸問題が設定されている。まさに総合的に学習した知識や技術を活用して、現代を生き抜く力を育むためのプロセスを学ぶ機会とされており、「社会的な課題解決に取り組む活動」という点においては、ボランティア活動と重複する点も多い。

また、生涯学習においても、ボランティア活動の支援・推進に重点が置かれており<sup>11</sup>、各関係機関では多様なボランティア活動推進事業が実践されている。年齢や学歴に関係なく、自己を高め社会的な課題解決に取り組む生涯学習への参加は、特に高齢者にとっては自己の存在意義を再確認し、これまで培った知識や技能を活用しながら、新たな形で再び社会に貢献する機会として認識され、ボランティア活動への高齢者の参加は、今後一層増加していくことが安易に予測できる。

以上のような様々な教育現場において、ボランティア活動に対する教育的な効果を期待する機運が高まっている。それでは、ボランティア活動の実践が教

育現場で展開される際に、どのような課題があるのだろうか。

## (2) 教育現場におけるボランティア活動の本質的課題

近年の学校教育や生涯学習など様々な教育現場での、ボランティア活動を積極的に導入しようとする状況において、筆者はボランティア活動の本質にかかわる課題を、以下の2つの観点から明らかにしてみたい。

1点目は、ボランティア活動における対象者（存在）の理解である。本稿において、筆者はボランティア活動の概念を、「自発性と社会性を核とした活動である」と整理した。しかし、そこには「対象者」の存在を決して忘れてはならないということを、改めて確認しておきたい。いかなるボランティア活動においても直接的、あるいは間接的に活動を介して向き合う「対象者」が存在する。ボランティア活動は常に「対象者」の存在を意識し、また尊重しなければ、単なる「自分勝手な活動」になってしまう危険性を含んでいる。つまりボランティア活動は、対象者のニーズに応じる姿勢が不可欠なのである。

こうした理解の根底には、ボランティア活動を通して出会う対象者を単に「ニーズ（解決したい困り事）を抱えている人」ではなく、「ボランティアとの出会いを通して社会参画を目指している人」ととらえるという考え方がある。まさにボランティア活動とは、「助ける人と助けられる人」の一方向的な力関係などない、対等な関係作りから始まる活動なのである。

2点目は、ボランティア活動の個別性と自由性の保障である。人はボランティア活動を始めるか否か、また辞めるか否かについては、他者からの指示や強制力が働かない状態で、自分自身が責任を持って判断できる自由がある。またある活動に同時に複数者が参加した場合、どのような感想をもつのか、どのような学びがあったのかなどの活動で得られた成果については、各人がそれぞれに違うものであるという個別性が認められる活動でなければならない。

ボランティア活動はこうして自由が保障され、個別性が認められるからこそ、個人の成長や他者との連帯関係に無限の広がりが生まれてくるのではないだろうか。

これら2点をふまえると、活動者側の一方的な思惑だけで活動が成立することは考えにくく、またボランティア活動に参加した全員に一律で同様の成果を手放しに期待することが、的外れであることは明白である。

ところが、現実にはこれらの観点が欠落したまま、多様な教育現場においてボランティア活動が推進されているため、そうした活動を受け入れている現場では様々な混乱が生じている。多くのボランティア活動現場に児童・生徒・学生等が訪れているが、現場でのスタッフや利用者との間のトラブル発生も少なくなく。またそのために、参加した児童・生徒・学生等にボランティア活動自体やその現場及び利用者に対する理解の歪みが生じる等、残念な結果も後を絶たないようである。

これらの主な原因は、教員等や主催側と受け入れ側との事前の打ち合わせが不十分なため適切なプログラムが企画できなかった<sup>12</sup>、あるいはボランティア活動と言いながらも参加者にとってはほとんど自発的な参加動機がないまま、現場での指示待ち状態や否定的・批判的な姿勢で参加したことなどが考えられる。

それではこのような実態の中で、ボランティア活動に対して教育的な効果など期待できるのであろうか？

筆者は、ボランティア活動に対して、推進側が意図的な効果を挙げたいと求めた時点で、「結末を想定した自由度が減少した恣意的な活動」という、異質な活動に変化すると捉えている。しかしその一方では、ボランティア活動と一線を画して、適切なプログラムを企画し、事前のガイダンスを児童・生徒・学生等や受け入れ側の双方に丁寧に実施すれば、十分な教育的効果をあげる活動として意義あるものが存在すると考えている。欧米で積極的に展開されているサービスランニングはその代表的な例である。

肝心なことは、推進側、参加者、受け入れ側共に「何のための活動なのか」という共通の目的を持つことである。そこでようやく現場での様々な混乱を回避することが可能になり、教育的効果を期待できる活動が生まれる。そうした実践を積み重ねていくことで、具体的な推進方法や方向性も明らかになってく



るのではないだろうか。

### 3. 「サービスマーケティング」と「ボランティア活動」の整理

そこで、大学がボランティア活動を通して学生の育成を図ることについて、近年アメリカでアカデミックな学習成果をあげ、日本でも注目され始めたサービスマーケティングを参照しながら検討してみたい。

サービスマーケティングについて、Campus Compactは、「地域貢献活動を組み込んだ体験学習の特定な形態<sup>13)</sup>」と定義し、またNational and Community Service Trust Act of 1993は、「地域において実施される地域ニーズに応じて綿密に組み立てられた社会貢献活動を通して、学生や生徒たちの学習と発達を促がす手法<sup>14)</sup>」と定義している。

すなわち、サービスマーケティングとは、指導者は学生が地域社会への貢献活動から何を学び取るかという目的を明確にし、その目的の達成に向けた側面的な指導・支援を行いながら、結果として何を習得したかを評価するという体験学習のプロセスであると整理することができる。

そこで、大学においてボランティア活動を推進することに関する論点を改めて整理するため、筆者はサービスマーケティングとボランティア活動について<表-1>のような比較整理を試みた。

サービスマーケティングとボランティア活動の相違点は、「学習」的要素の重要度レベルの相違である。サービスマーケティングは、まさに学習プログラムであるが、一方ボランティア活動は、本人自身が「活動の結果として学習できた」と認識した場合に学習的要素が確認される活動である。しかもそれは、活動前には本人にも周囲にも予測はできないし、その内容も程度も多様なものである。

また、サービスマーケティングと位置づけたとしても、指導者（教員）の適切かつ効果的な関与がない放任状態となれば、何の効果も期待できないであろう。そのような結果にならないよう、指導者（教員）がサービスマーケティングを実践するための教授法等を習得するためには、自己研鑽に励むことが必要になり、また適切な手法の開発にも尽力することが重要になる。

<表-1> サービスラーニングとボランティア活動の比較表

	サービスラーニング	ボランティア活動
本質	体験学習	市民活動
実践者	青少年	市民
参加の経緯	学校カリキュラムとして履修する（必須の場合もある）	個人の発意による（他者から誘われる場合もある）
モチベーションの維持	目的達成	対象者や活動自体への共感
目的	教科と体験の関連を理解し、社会の一員として、他者への貢献や地域の課題を解決するなどの市民性を学ぶこと	課題解決、自己成長、仲間づくりなど、個人によって多種多様
活動内容	コミュニティサービス ・他者に貢献する活動 ・地域の課題解決に向けた活動	ボランティア活動 ・地域や分野・領域を特定しない活動
受入側の意識	・青少年の市民性理解への支援 ・指導者、学校のパートナー	ボランティアの能力を最大限活かす
指導者（教師）の役割	・適切なプログラムの企画 ・学習者の自発性を尊重しながらの効果的な関与と助言	基本的には存在しない
フォローアップ	指導者による「振り返り」の実施と科目としての評価	活動内容の見直し、対象者の満足度や活動の成果の評価、新展開や終結についてなど、各個人や、所属グループ内、またはコーディネーターとの間で振り返る

では、これからの大学はその将来像の実現に向けて、また求める学生の育成に向かった具体的な方策を、どのように選択し、何から実践していくことを考えなければならないのか。

これまで、大学は「ボランティア活動の推進」と謳ってはいたものの、その実態はサービスマーケティングの要素を色濃く含む体験学習活動を推進していたのではないだろうか。そこで次に、これからの大学におけるボランティア活動推進の中核的存在となる大学ボランティアセンターについて考えるために、従来のボランティアセンターの本質や現状の課題を明らかにしていきたい。

#### Ⅳ ボランティアセンターを取り巻く動向と課題

##### 1. ボランティアセンターを取り巻く状況

わが国では、ボランティアセンターは1960年代から各地で設立され、社会福祉協議会（以下「社協」とする）の法人化やボラントピア事業（1985年）実施以降、その数は増加の一途を辿っている<sup>15</sup>。そのため社協の一機能としてのボランティアセンター（以下「社協ボランティアセンター」とする）がその大半を占めており、福祉分野のボランティア活動を支援することがボランティアセンターの中心的な役割となっていた。

ところが、1990年代になると、NPOや企業による社会貢献活動等を通して、ボランティア活動の領域・分野の多様化や、ボランティア活動に関する解釈の広がりが顕著になってきた。そのため多くの社協ボランティアセンターでは、これまでの支援対象であった、地縁団体を中心とする福祉系ボランティアグループだけでなく、有償活動団体やセルフヘルプグループ等の当事者団体への支援も視野に入れることを余儀なくされ<sup>16</sup>、関係機関や企業、NPOなど多様な団体・機関との連携を図りながら、社協ボランティアセンターの独自性をどのように維持していくのかなど、困難な課題が浮き彫りになってきた。

また、1995年の阪神・淡路大震災や2004年の台風23号、中越地震等での被災地救援におけるボランティアの活躍を契機に、災害救援のボランティア活動を

効率的に推進させる機関として、災害ボランティアセンターにも注目が集まっている<sup>17</sup>。

そしてさらに文部科学省は、青少年に対して、社会の構成員として社会規範を遵守し、課題解決に積極的に取り組む力を育み、また他人を思いやる心豊かな人間性を獲得するには、奉仕活動・体験活動が有効であるという認識のもとで、2002年にはその推進方策を打ち出した<sup>18</sup>。そのための推進拠点として、「全国体験活動・ボランティア活動総合推進センター」を頂点とした「奉仕活動・体験活動支援センター」が、多くの都道府県、市区町村の教育委員会や社会福祉協議会などに設置されることとなった。

このように、いくつもの特色あるボランティアセンターが登場してきたことによって、現在のボランティアセンターを巡る新たな課題が生じていることがうかがえる。

次に筆者が考える課題について、整理を行うことにする。

## 2. ボランティアセンターの今日的な課題

1点目は、使用する用語の混乱である。特に「奉仕活動・体験活動支援センター」の設置の必要性を提言した「青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等(答申)」(2002年)では、「ボランティア活動」と「奉仕活動」の用語について、「用語の厳密な定義やその相違などに拘泥することの意義は乏しいと考える」と指摘したうえで<sup>19</sup>、基本的には「奉仕活動」を使用しながらも、場面に応じて「ボランティア活動」と使い分けるようにと指示している。

この2つの用語は、実態としての活動内容は重複する点が多いものの、本質的には別の活動である。それを、一般的に良いイメージで認識されている方の用語を、場面に応じて使用するという方針は問題が多い。本稿でも言及したように、ボランティア活動とは、推進側の意図を全面的に反映する効果は望めない活動である。にもかかわらず、「獲得目標を設定した活動=ボランティア活動」と使用することはやはり不適切であり、その結果、活動現場での混乱を招いていると考えられる。

2点目は、ボランティアセンターの多様化による存在意義の確認である。

大阪ボランティア協会は、ボランティアセンターの存在意義を次のように整理している。「ボランティア・センターの運営やあり方そのものは、それが行政的施策とボランティアリズムのハザマに立つ存在であるだけに、今後非常に重要になってくるであろうということです。－中略－センターのあり方が重要なのは、ボランティア・センターは単なる機能的なあっせん紹介機関であってはならないからです。－中略－ボランティア・センターは、そういった新しい生き方を追求しようとする住民（市民）の社会参加を保障するものとして登場してきていると思うのです<sup>20</sup>。」

つまりボランティアセンターとは、その存在する地域の日常生活に密着している機関であり、市民の個性を発揮できる拠点として、市民が自らの自由を保持しながら行政等による規制を跳ね返していくための防壁としての役割を持つものなのである。実際には地域社会に発生している生活上の困難を、ボランティア活動を介して解決していく課題解決実践事業推進体であり、さらにはボランティアセンターの活性化が、その地域にボランティア文化を根付かせることに寄与することにもつながるのである。

しかしながら、最近では先述したようなテーマ型や緊急一時型のボランティアセンターが増加しており、ボランティアセンターの機能が多様化、専門分化してきている傾向がある。そのため、地域、対象者、活動先等を絞り込むことによる、相応の機能強化や新たなノウハウの開発が不可欠となり、それに伴いボランティアセンターとしての目的の再確認も必要となる。「似たようなセンターがいくつもあるが、その違いや有効活用法が判りにくい」という市民の声があがらならないために、それぞれのボランティアセンターが独自の存在意義を自覚すると同時に、他のセンターとの相互の連携を深めていくことが重要になってくる。

3点目は、ボランティアセンターの再整理によるスタッフの研修体系の構築である。先述の通り、同じボランティアセンターという看板をあげていても、実に多様な実践が展開されている。取り上げる問題や向き合う対象などが違え

ば、当然ながらスタッフに求められる知識やスキルも違ってくる。

ところが現在の多くのボランティアセンターの機能やスタッフの研修内容は、従来の社協ボランティアセンターのノウハウが、ほぼそのままの形態で援用されている。確かに「ボランティア活動の理解」や「センターとして必要な機能」など基本的な知識や技術は有用であろう。しかし、それぞれ独自の目的や役割・機能、対象やプログラム等を理解して効果的に実践していくためには、担当スタッフには相応の知識やスキルがなければ、折角の独自性を埋没させてしまいかねない。そのためには、各ボランティアセンターに適した運営体制の確立を目指しながら、スタッフの研修体系の開発研究への取り組みが重要になる。その先駆けとして、最近では同種のボランティアセンターによる全国規模の集会<sup>21</sup>が各地で開催されている。そうして実践事例を積み上げながら、有効な研修体系を構築していくことが求められているのである。

以上、大学を取り巻く状況や、ボランティアセンターの動向を概観し、ボランティア活動の教育的意義やボランティアセンターの多様化に関する課題を中心に検証してきた。そこから見えてきた、これからの大学ボランティアセンターの方向性を整理し、そして大学に求められる選択について考えていきたい。

#### IV. 大学に求められる選択

##### —これからの大学ボランティアセンターの方向性—

##### 1. 大学がボランティア活動を推進する意義

まず今、改めて問い直したいのは、大学がボランティアセンターを設置してボランティア活動を推進する意義である。

学生に対するボランティア活動の支援は、専門機関である社協ボランティアセンター等が、大学や学生の所在地内で日常的に行っている。学生にその気があれば、活動情報を入手したり活動に関する知識を得たりする機会は少くない。

しかしながら、学生にとっては活動に参加したい気持ちはあっても、活動時

間をどのように捻出すればいいのか、その情報をどのように入手すればいいか等、ボランティア活動を始めるまでのハードルを一人で乗り越えるのは容易なことではないようである<sup>22</sup>。

それゆえ、大学内でボランティア活動を支援するための情報提供や活動相談を行うことが、学生がその気になったタイミングを逃さず、ボランティア活動につなげることに有効であり、そのことが学生に対して、ボランティア活動を通しての社会との接点を身近に提供することにもつながっていく。

また、一方で、ボランティアとの接点を熱望している機関・団体にとっては、大学に帰属している人材は魅力的であり、それゆえに大学との接点を希望している場合も多い。そこで大学側がボランティア活動に関する窓口を明確にして、ボランティア募集に一役買えば、ボランティアを募集している機関・団体への、大学としての貢献度は高くなり、そのことが地域社会に対する貢献度を高めることにもつながっていく。

以上のことから、筆者は大学がボランティア活動を推進する意義を、大学側と受け入れ側の双方にメリットをもたらす「出会いの機会の拡大」と捉えたい。

しかしながら、多くの大学では、目指すべき大学の将来像の具体化や求めるべき学生の育成を大学ボランティアセンターの存在と直結的に位置づけ、そこに多くの機能を持たせることで、大学としての目的を達成させようとしているのではないだろうか。

そこで、大学がボランティア活動を推進するうえでの、大学ボランティアセンターのかかえる課題に焦点を当て、それらの解決策について考えてみたい。

## 2. 大学ボランティアセンターの課題

### (1) 大学ボランティアセンターの周知

大学がボランティア活動を推進する拠点については、既存部署の業務改革や、組織体制の改変などによる新規部署の設置、また既存の学内サークル同士の連携強化や学生組織の強化など、その経緯や位置づけは様々である<sup>23</sup>。

そして大学ボランティアセンターの看板をあげたなら、まずは大学によるボランティア活動推進の意向を、学内外に対して周知させることから始めなければならない。多くの情報が寄せられるなど学内外からの信頼を得るためには、何より大学ボランティアセンター自らの積極的な取り組みが必要となる。具体例としては、情報は常に流動的なので、その価値を減少させないためのスムーズな対応や、活動希望者や受け入れ先にとって有効な支援を臨機応変に発揮することなどが挙げられる。もしそのような取り組みが実践されなければ、次第に大学ボランティアセンターに対する注目や関心も薄れ、ともすれば不要説が浮上することにもなりかねない。また大学ボランティアセンターがあるにもかかわらず、学外からのボランティア活動に関する対応窓口が一本化されていない場合や、学生や教職員内での認知度が低い等の状況が見られるような場合も、直ちに改善策を講じる必要がある。

大学ボランティアセンターを通して地域社会と接点を持つということは、期待も大きく社会的責務も発生する。そのことを自覚した運営を心掛けることが重要なのである。

## (2) 大学ボランティアセンターの選択

次に大学ボランティアセンターが目的として掲げている、学生に対する教育的関与については、本稿で述べてきたように、「ボランティア活動を通して、各人が自由に学ぶ（気づく）ことを支援する」ことなのか、あるいは「他者への貢献や地域課題の理解について、授業だけでは得られない体験学習を授業と関連させながら組み立てる」ことなのか、その意図を明確にしなければならない。

この点を明確にすることで、活動実態に適応した用語の活用が促進され、学内でのセンターの位置づけや正課科目との連携もスムーズになっていくと考えられる。それによって地域の機関・団体にとっても、大学ボランティアセンターの目的が理解しやすくなり、連携上の判断も明解になり、実際の活動現場でのトラブルも最小限に抑制していくことができるのではないだろうか。



つまり、大学ボランティアセンターとして、ボランティア活動を推進するのであれば、特定のボランティア活動に対して特別な配慮を行うことは違和感が生じるが、サービスラーニングを実践するのであれば、多種多様なボランティア活動の中から、サービスラーニングに適した効果的なプログラムを選択し、その内容を受け入れ側と共に練り上げていく過程に対しては違和感は消滅する。

また大学ボランティアセンターがサービスラーニングを実施する場合、担当教員と共に該当科目や体験プログラムに関する検討も重要な役割となる。それゆえ担当教員と大学ボランティアセンタースタッフが対等な発言権や決定権を有しているという条件は、明記するまでもない前提となる。

このように大学ボランティアセンターの学生に対する教育的関与の意図が明確になることで、その運営体制やスタッフの各役割、また事業内容やスタッフに対する研修内容も一定の整理が可能となるであろう。

いずれにせよ、大学ボランティアセンターの運営の鍵を握るスタッフについては、求められる資質が高度なものになってくる。その選抜方法や他の教職員との関係（処遇等）、業務内容、研修体系については、早急に良策を検討していかなければならない。

### 3. これからの大学ボランティアセンターの方向性

大学という高等教育機関の中にあるボランティアセンターとして、学生に対する教育的関与をどのように定義づけるか、その点における判断や選択によって、これからの大学ボランティアセンターは3つのタイプに分かれていくことが考えられる。

1つ目は、サービスラーニングを推進していく部署としての役割と機能を明確にし、関連科目との連携を構築していくタイプである。大学ボランティアセンターは、体験学習を充実させるため、学内各部署との連携をはじめ、受け入れを行う地域の各関係機関との協働的連携を構築させることが重要な役割となる。また、一連の体験学習に求められる教授法やプログラムについても、大学

独自のアカデミックな特徴を活かして、担当教員や受け入れ施設と共に開発に取り組むことが求められる。

そうした環境を整備していくひとつの方策としては、「ボランティアセンター」という名称より、「サービスラーニング推進センター」といった、実態に即した名称を使用する等の工夫も必要となるであろう。

2つ目は、ボランティアセンターそのものを大学内に設置するタイプである。正課科目・関連科目等とは一線を置き、学内におけるボランティア活動推進に留まらず、地域周辺の住民や関係機関に対しても積極的に働きかけ、大学内の施設・設備や人材、知識や技術などを活用した事業展開を目指すものである。

また、学内に目を向けた場合も対象は学生だけではない。教職員や関係者、さらには学生の家族等も視野に入れた取り組みを行うことも可能になる。そのため運営スタッフに対しては、多様なボランティアプログラムの開発や情報発信、広報手段の工夫等も求められる。さらには地域の生活課題に対する解決策としてのボランティアプログラム開発にも積極的に参画し、ボランティアを受け入れる機関・施設や個人の受け入れ態勢の支援、課題解決型NPOの立ち上げやネットワーク構築等も含めると、求められるスキルは一層高度なものとなるであろう。

3つ目は、タイプ1とタイプ2の中間的なタイプである。サービスラーニングと学生等に対するボランティア活動推進の両方を行うのである。このタイプは現在の多くの大学ボランティアセンターで実施され、またこれからの大学像に求められるボランティアセンターにも適しているように思える。

しかし理念上の整理はできても、現実的には大学、学生の双方にとって非常に困難なものである。なぜなら同一のプログラムにサービスラーニング志向の学生と、ボランティア活動志向の学生が同時に参加することも想定され、学生間での混乱が予想される。またその場合、受け入れ側には各学生に対して違った対応を求められ、それだけ大きな負担が生じる。また、ボランティアセンターとしても事前学習の内容や、体験後の振り返りの内容等に区別をしなければならなくなり、それが十分に実行できない場合には、双方のプログラムの良さ

を消しあうことにもなりかねない。

それでもこのタイプ3の機能を目指すとなれば、例えば「総合ボランティアセンター」という組織の中に、サービスマネジメントを担当する部署とボランティア活動推進を担当する部署を独立させ、担当スタッフをはっきりと区別した上で、相互の効果的な関係構築に伴って、明確に学内外への理解を求めていく等の工夫が必要であろう。

## V おわりに

大学ボランティアセンターにとって大切なのは、ハード面の強化、ソフト面の充実もさることながら、「そもそも、何故大学にボランティアセンターを設立させるのか、そこに教育的機能をどの程度期待するのか、何故大学として取り組むのか」という、ボランティア活動推進の原点に立ち戻った議論を継続的に行い、社会の動向に連動した方向性を柔軟に見極めていくことではないだろうか。

そのために大学は、学生や関係者及びボランティア活動に関わる地域の関係機関等、広い見地からの意見を真摯に受け止めながら、幾多の課題解決に向けて取り組んでいくことが重要となる。

つまり、大学としてボランティア活動を推進するということは、大学自体が地域社会と積極的に接点を創出することを意味している。この点を十分に考慮した土壌の上に大学ボランティアセンターを位置づけ、独自性と存在感のある大学ボランティアセンターとして、今後の発展に期待したい。

## 註

1. 「大学ボランティアセンターガイド」全国社会福祉協議会 全国ボランティア活動振興センター、2005年6月発行に、「『大学ボランティアセンター』の組織と運営～必要とされる適切なマネジメント～」が紹介されている。
2. 「特色ある大学教育支援プログラム事例集」、文部科学省監修、2005年2月

「テーマ4.主として学生の学習及び課外活動への支援の工夫改善に関するテーマ」では、広島大学や愛媛大学等ボランティアをキーワードとしたプログラムが採択されている。

3. 「青少年白書平成17年度版」、P85-86、内閣府編集、独立行政法人国立印刷局発行、2005年7月
4. 「学校ボランティアセンターガイドブック～高校・大学の学内にボランティアセンターを創るために～」、p46、特定非営利活動法人アドバイザーネットワーク神奈川・社会福祉法人横浜市社会福祉協議会発行、2005年3月
5. 『第1章 私にとってのボランティア』 p5、早瀬昇著、「基礎から学ぶボランティアの理論と実際」、大阪ボランティア協会監修、中央法規出版発行、1997年3月初版
6. 「施設ボランティアコーディネーター」 p9-10、筒井のり子監修、大阪ボランティア協会発行、1998年9月初版
7. 「施設ボランティアコーディネーター」 p10、筒井のり子監修、大阪ボランティア協会発行、1998年9月初版
8. 「いちばんはじめのボランティア」 p2 小倉常明、松藤和生編著、樹村房発行、2004年8月
9. 池田幸也『教育とボランティアコーディネーション』 p17、「ボランティアコーディネーター白書2003-2004年版」、日本ボランティアコーディネーター協会編、大阪ボランティア協会発行、2004年2月
10. 「総合的な学習の時間の新設」、文部科学省ホームページより  
([http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/sougou/020501.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/sougou/020501.htm))
11. 「今後の生涯学習の振興方策について（審議経過の報告）」、中央教育審議会生涯学習分科会、2004年3月
12. 池田幸也『教育とボランティアコーディネーション』 p21、「ボランティアコーディネーター白書2003-2004年版」、日本ボランティアコーディネーター協会編、大阪ボランティア協会発行、2004年2月
13. Campus Compactホームページより (<http://www.compact.org>)

14. 「大学ボランティアセンターガイド」 p56、全国社会福祉協議会 全国ボランティア活動振興センター、2005年6月発行
15. 「ボランティア活動年報2003年（ボランティアセンター事業年報）」社会福祉法人全国社会福祉協議会全国ボランティア活動振興センター発行、2004年7月  
ボランティアセンターを設置あるいはその機能を有する市区町村社会福祉協議会は、1989年に1,275ヶ所だったものが2003年には3,117ヶ所と、約2.4倍になっている。
16. 「第2次ボランティア・市民活動推進5ヵ年プラン」と「社協ボランティア・市民活動センター強化・発展の指針」改定第二刷、社会福祉法人全国社会福祉協議会全国ボランティア活動振興センター発行、2003年9月  
「第2次プラン」と「指針」の基本的視点に、「ボランティア活動と市民活動の一体的推進」が第一に挙げられている。
17. 2005年11月、全国社会福祉協議会主催による「災害ボランティアセンターコーディネーター養成研修会」が大阪で開催された。
18. 「青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について」答申、中央教育審議会、2002年
19. 同上
20. 「参加する福祉」 p270、大阪ボランティア協会編集、ミネルヴァ書房、1981年発行
21. 最近では2005年9月に「ボランティアをする学生を支援するネットワーク(SVnet)」主催による「ボランティアをする学生を支援するフォーラム2005」が東京で開催され、全国から大学ボランティアセンター関係者、社会福祉協議会関係者など多くの参加者が集まった。
22. 「学生のボランティア活動に関する調査研究報告書」 p50、財団法人内外学生センター発行、2000年3月によると、大学に期待する支援内容としては、「ボランティア活動の情報提供」であった。
23. 「大学ボランティアセンターガイド」 p35-38、全国社会福祉協議会 全国

ボランティア活動振興センター、2005年6月発行

### 主な参考文献

「ボランティアのすすめ－基礎から実践まで－」岡本栄一監修、ミネルヴァ書房発行、2005年4月

「大学とボランティア－スタッフのためのガイドブック」、内外学生センター発行、2001年2月

「学校と地域を結ぶカリキュラム開発の新たな展開－米国のサービスラーニングに焦点をあてて－」、中留武昭、倉本哲男著、九州大学大学院教育学紀要、第4号、p1-35、2001年

「大学におけるサービスラーニングの開発に関する研究」、開浩一、藤崎亮一、神里博武著、地域総研所報、1巻1号、p9-16

「ボランティアネットワークと大学の変容の可能性」、日本福祉教育・ボランティア学習学会年報Vol.7、日本福祉教育・ボランティア学習学会機関紙編集委員会編集、万葉舎発行、2002年12月